

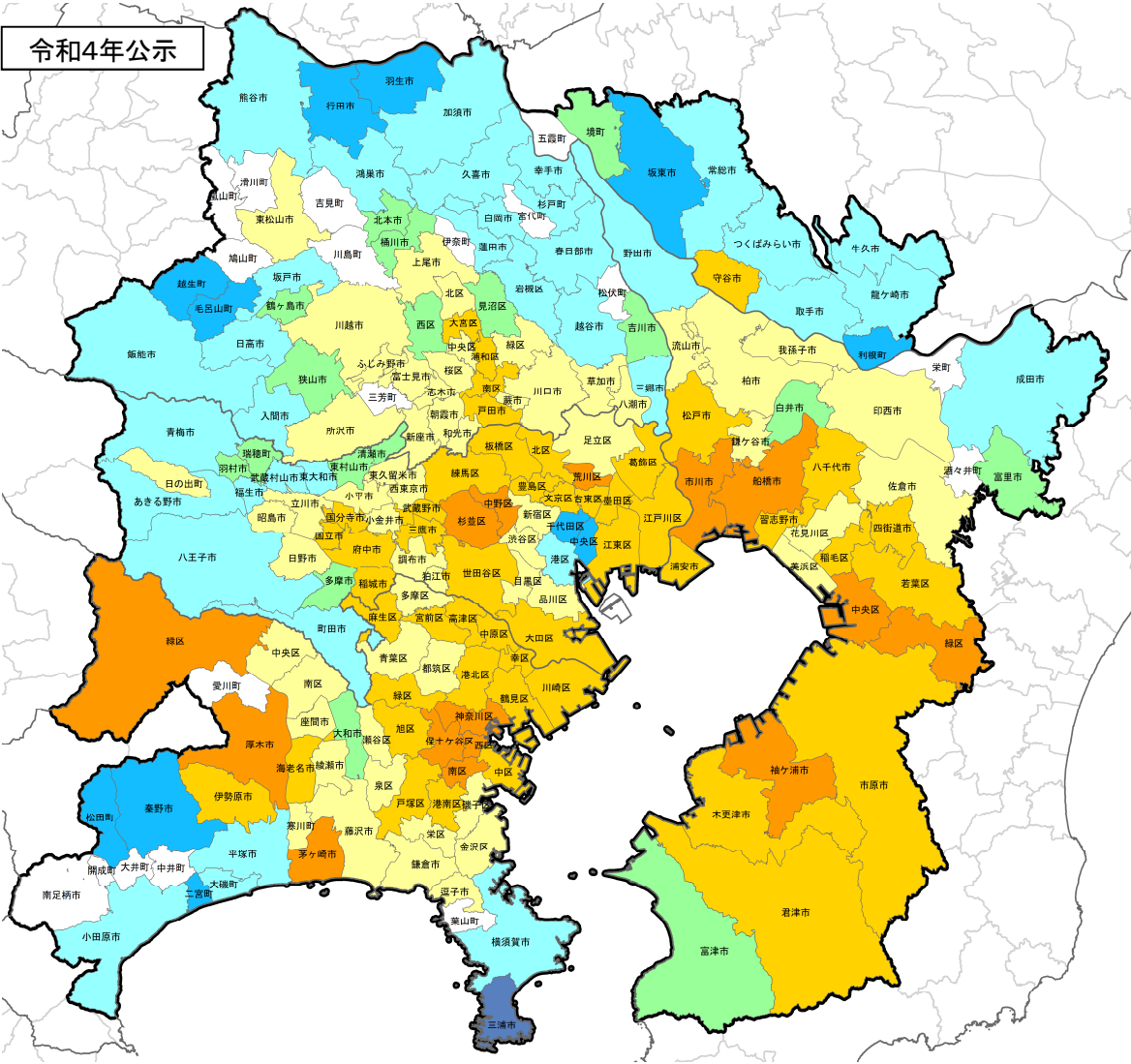
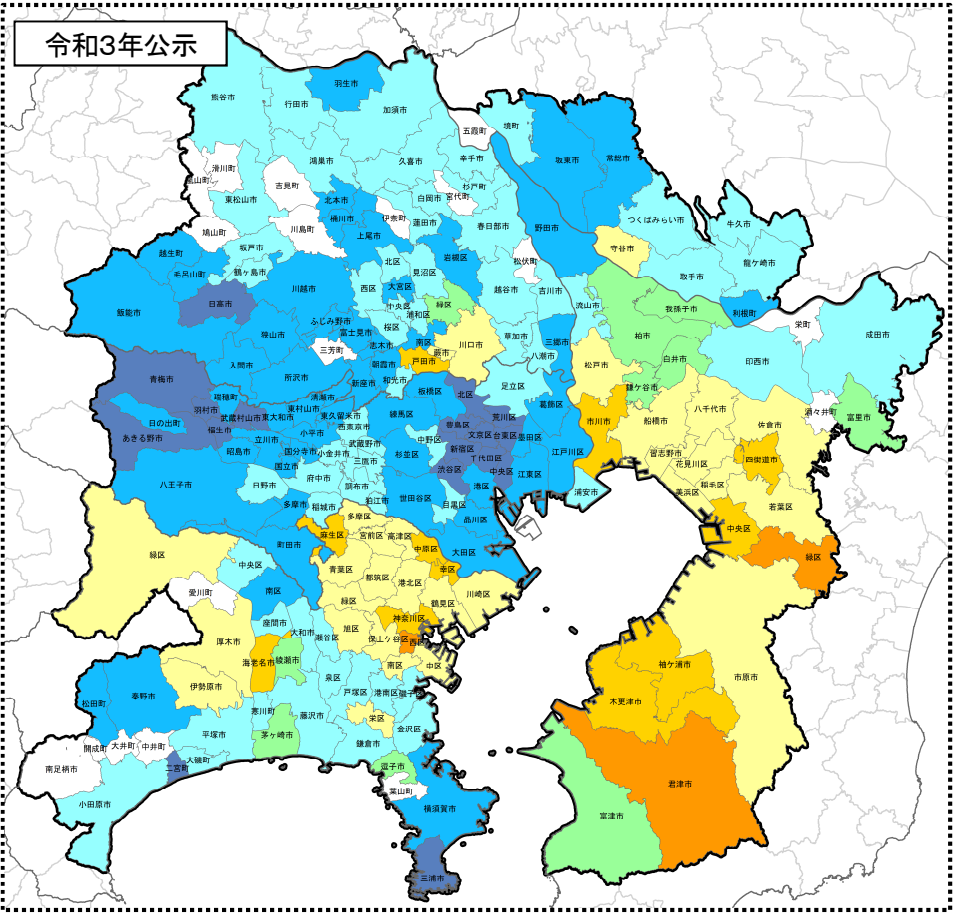
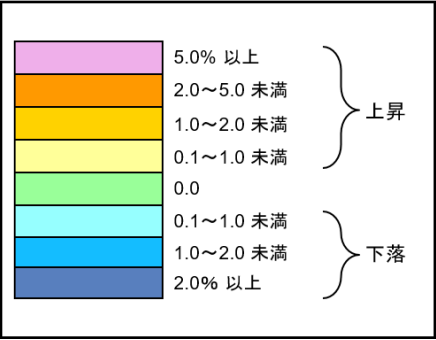
東京圏の商業地

※（ ）は前年変動率

埼 玉 県	○ さいたま市では、1.2%上昇(1.0%下落)。緑区で横ばいから上昇、浦和区など6区で下落から上昇、2区で下落から横ばい、岩槻区で下落が継続となったが下落率は縮小した。 ○ 戸田市、蕨市、川口市では上昇が継続、川越市、所沢市など12市で下落から上昇、5市で下落から横ばい、19市町で下落が継続となったが多くの市町で下落率は縮小した。
千 葉 県	○ 千葉市では、1.7%上昇(1.4%上昇)。全6区で上昇率が拡大した。 ○ 東京都に近接する市川市、船橋市、松戸市、習志野市では、再開発などにより上昇が継続しており、柏市では、横ばいから上昇となった。 ○ 浦安市では、ホテル需要が弱含んだことなどにより下落していたが、需要は回復基調にあり上昇となった。 ○ 房総地域では、木更津市、袖ヶ浦市、君津市で上昇が継続しているが、富津市で横ばいが継続した。 東京圏外周部では、外国人等観光客減少によりホテル・店舗需要が減退した成田市で下落が継続した。
東 京 都	○ 23区全体では、0.7%上昇(2.1%下落)。中野区など20区で下落から上昇、中央区など3区で下落が継続となったが下落率は縮小した。 ・ 上昇率が大きい順に、中野区 2.3%上昇(0.5%下落)、杉並区 2.1%上昇(1.7%下落)、荒川区 2.0%上昇(2.0%下落)、文京区 1.8%上昇(2.0%下落)、北区 1.7%上昇(2.2%下落)となっている。 中野区では、中野駅周辺で再開発事業が進捗中で上昇に転じた。

東 京 都	・ 下落率が大きい順に、中央区 1.3%下落(3.9%下落)、千代田区 1.2%下落(2.9%下落)、港区 0.3%下落(1.1%下落)となっている。 いずれの区も都心に位置しており、飲食や観光客に関連した需要の減退、オフィス市況の先行き不透明感などから下落が継続しているが、国内客により人流が回復傾向にあることなどにより、下落率は縮小傾向にある。 ○ 多摩地区では、0.5%上昇(1.1%下落)。16市町で下落から上昇、5市町で下落から横ばい、7市で下落が継続となった。
神 奈 川 県	○ 横浜市では、1.6%上昇(0.5%上昇)。全18区のうち、12区で上昇率が拡大、6区で下落から上昇となった。 ・ 再開発が進展する横浜駅周辺、オフィス賃料が安定的に推移しているみなとみらい地区を含む西区で 2.7%の上昇となった。 ○ 川崎市では、1.5%上昇(0.8%上昇)。川崎駅周辺でオフィス、マンション需要が堅調な幸区を含む全7区で上昇率が拡大となった。 ○ 相模原市では、0.9%上昇(0.6%下落)。全3区のうち、リニア中央新幹線新駅開業に向けた期待感から、緑区で上昇率が拡大、2区で下落から上昇となった。 ○ その他の市町では、3市で上昇率が拡大、3市で横ばいから上昇、4市町で下落から上昇、1市で下落から横ばいとなった。県西部及び横須賀三浦地域では下落が継続しているが、下落率が縮小した市町も見られる。
茨 城 県	○ 圏域内の市町村では、守谷市で守谷駅周辺の共同住宅需要が堅調であり、1.6%上昇(0.2%上昇)となった。その他の8市町で下落から横ばい又は下落が継続している。

市区町村別の状況（東京圏・商業地）



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。